

令和6年6月5日に農福連携推進会議において「農福連携等推進ビジョン」が決定され、10月9日に関係4省から地方農政局農村振興部長等に対して発出した通知を踏まえ、特別支援学校における農福連携の取組の円滑な実施についてお示ししておりますので、関係各位におかれては、適切に御対応いただくようお願いいたします。

事務連絡
令和6年10月10日

各都道府県教育委員会特別支援教育主管課
各指定都市教育委員会特別支援教育主管課
各都道府県私立学校主管課
附属学校を置く各国立大学法人事務局
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の学校主管課

御中

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課

特別支援学校における農福連携等の取組について（周知）

この度、令和6年6月5日に農福連携等推進会議において「農福連携等推進ビジョン（2024改訂版）」（以下「ビジョン」という。）が決定され、別添1のとおり、10月9日付けで関係4省の担当課長から地方農政局農村振興部長等に対して、農福連携等の取組の推進等に関する通知を発出いたしました。

本ビジョンにおいては、農福連携等に取り組む主体数を令和12年度末までに1万2千以上とすることが目標として掲げられるとともに、特別支援学校に関する内容として、「教育委員会等を通じて特別支援学校に対する農福連携等に関する情報提供を行い、特別支援学校の教員が農福連携等を学ぶ機会を創出するとともに、特別支援学校で農業に関する実技や実習を行う意向がある場合に、農業者が協力・支援を行うよう働きかけ等を行う」こと等を示しています。

こうしたビジョンの内容を踏まえ、当該通知においては、都道府県や市町村の農林水産部局に対して、特別支援学校における農福連携等の取組についての協力を促したところです。

については、特別支援学校において農福連携等の取組の実施を検討する際には、地域の農林水産部局に対して農業経営体等の連携先の紹介を依頼したり、農福連携等に関する協議会や研修、セミナー等を積極的に活用したりするなどして、農福連携等の取組の円滑な実施を図るようお願いします。

また、文部科学省では別添2のとおり、令和7年度概算要求において、特別支援学校における就労を見据えた農福連携の取組に係る委託研究事業に係る経費を新たに計上しています。

各都道府県教育委員会におかれては域内の市区町村教育委員会及び所管の学校に対して、各指定都市教育委員会におかれては所管の学校に対して、各都道府県私立学校主管課及び構造改革特別区域法（平成14年法律第189号）第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課におかれては所轄の学校

及び学校法人等に対して、附属学校を置く各国立大学法人事務局におかれては附属学校に対して、本件について周知いただくようお願いします。

なお、学校の負担軽減の観点からも、高等部を設置している特別支援学校や、小学部・中学部において農福連携等の取組を実施している特別支援学校等、本件について関連があると判断される特別支援学校に限り周知するなど、御留意いただくようお願いします。

(参考1) 「農福連携等推進ビジョン(2024改訂版)」における特別支援学校に関する主な記載

IV 農福連携等の推進に向けた新たなアクション

(前略) 農業経営体等や障害者就労施設のみならず、高齢者施設、矯正施設、更生保護施設、特別支援学校、ユニバーサル農園等において、農福連携等に取り組む主体数を令和12年度末までに1万2千以上とし、地域協議会に参加する市町村数を200以上とすることを目標とする。

2 未来に広げる～未来の担い手の育成と新たな価値の発信～

(1) 農福連携等の強みの発信と未来の担い手の育成

農福連携等の取組が持続的に発展していくためには、これから農業を開始する者や教育機関の関係者等に対する農福連携等の理解促進、障害児者が農業を通じて地域社会に触れ合う機会を創出することが重要である。こうした観点から、次の取組を推進する。

○教育委員会等を通じて特別支援学校に対する農福連携等に関する情報提供を行い、特別支援学校の教員が農福連携等を学ぶ機会を創出するとともに、特別支援学校で農業に関する実技や実習を行う意向がある場合に、農業者が協力・支援を行うよう働きかけ等を行う。

(参考2) 「農福連携等推進ビジョン(2024改訂版)」の決定に伴う取組について(令和6年10月9日付け通知)」における特別支援学校に関する主な記載

2 未来に広げる～未来の担い手の育成と新たな価値の発信～

(1) 農福連携等の強みの発信と未来の担い手の育成への取組

② 特別支援学校における農業実習等への協力について

障害者等の農業での活躍を通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく農福連携の取組は、特別支援学校においても意義のある取組であり、特別支援学校では現在も農業経営体等と連携した農業実習等が行われているところである。他方で、農業実習等を行う意向がある場合であっても、特別支援学校内に農業実習等を行うためのほ場が無い場合や農業実習等の受入れ先となる農業者が見つからない場合等があることから、特別支援学校と農業経営体等との更なる連携が求められる。

このため、都道府県や市町村の農林水産部局におかれては、特別支援学校から農業実習の受入れ先等について相談があった場合は、関係部局と連携の上、農業経営体等に協力を促すなど適切に対応するとともに、農業実

習等の実施に限らず、農業体験会、就農・農福連携関係のセミナー、農福連携マルシェなどの企画を特別支援学校にも案内するなど、特別支援学校と農業経営体等が継続的な関係を構築できるよう努めていただきたい。また、関係構築に当たっては、教育委員会を通じ、Ⅰ（Ⅰ）の地域協議会や農福連携等に関する会議体などへの特別支援学校関係者の参加や、特別支援教育に関する会議体への農福連携等の関係主体の参加を呼びかけること等も考えられる。

なお、特別支援学校の教員が農福連携等について学ぶ機会を創出することも重要であり、都道府県におかれては、特別支援学校の教員に対し、農福連携技術支援者育成研修の受講を呼び掛けるなど、農福連携等について学ぶ機会の提供に努めていただきたい。

（添付資料）

別添Ⅰ「農福連携等推進ビジョン（2024 改訂版）の決定に伴う取組について（令和 6 年 10 月 9 日付け通知）」

別添 2「特別支援教育に関する実践研究充実事業 予算資料」

【本件担当】

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課指導係
佐藤、有山、長内

TEL:03-6734-3716

E-mail: toku-sidou@mext.go.jp